

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第85期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富本和伸

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 都築佳男

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店  
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)			5,525,388	5,498,966	5,179,953
経常利益又は経常損失( ) (千円)			134,880	103,168	194,942
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)			130,141	73,824	193,732
包括利益 (千円)			171,074	95,982	224,192
純資産額 (千円)			2,797,893	2,847,963	2,576,875
総資産額 (千円)			5,351,777	5,256,999	5,342,692
1株当たり純資産額 (円)			153.38	778.07	700.76
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)			7.20	20.51	53.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			7.09	20.11	
自己資本比率 (%)			51.6	53.3	47.3
自己資本利益率 (%)			4.8	2.7	
株価収益率 (倍)			22.8	42.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			193,434	277,270	64,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			111,060	77,209	128,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			328,804	269,013	83,030
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			524,119	455,167	344,979
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			204 (42)	205 (47)	201 (47)

(注) 1. 第83期より連結財務諸表を作成しているため、第82期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第85期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第85期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,074,600	5,216,936	5,078,065	5,021,966	4,805,341
経常利益又は経常損失( ) (千円)	205,937	113,655	137,367	97,123	176,491
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	184,987	10,334	127,245	68,385	185,397
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	3,833,543
純資産額 (千円)	2,834,010	2,730,985	2,812,317	2,858,606	2,602,221
総資産額 (千円)	5,080,807	5,237,584	5,186,356	5,085,876	5,199,063
1株当たり純資産額 (円)	153.89	149.08	154.18	781.03	707.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	10.03	0.57	7.04	19.00	51.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.95	0.56	6.93	18.63	
自己資本比率 (%)	55.4	51.6	53.5	55.3	49.1
自己資本利益率 (%)	6.8	0.4	4.6	2.4	
株価収益率 (倍)	15.5	290.8	23.3	46.1	
配当性向 (%)	29.9	528.7	42.6	78.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,246	436,221			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,037	283,647			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,775	138,366			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	534,221	548,429			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	179 (35)	179 (29)	183 (30)	185 (33)	185 (30)
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	107 (131)	116 (117)	117 (134)	126 (155)	115 (147)
最高株価 (円)	173	180	212	215	955 (191)
最低株価 (円)	143	150	140	160	730 (146)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3. 第83期より連結財務諸表を作成しているため、第83期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 4. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 5. 第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失( )並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第85期の期首から適用しており、第84期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
8. 最高株価及び最低株価は、名古屋証券取引所第二部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

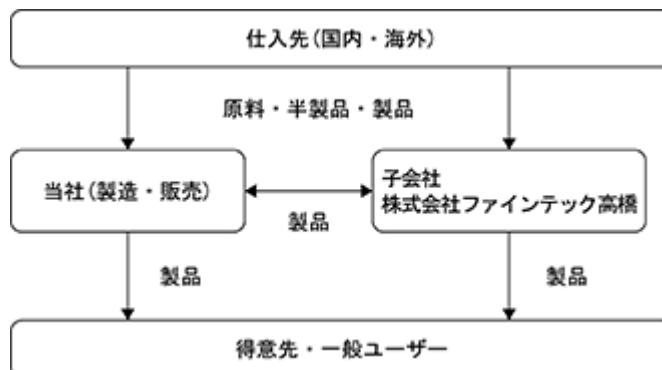
- 1935年5月 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円)
- 1948年1月 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。
- 1960年5月 愛知県常滑市に大野工場を新設。
- 1967年6月 東京都府中市に東京営業所を開設。
- 7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 1968年9月 大阪市西区に大阪営業所を開設。(1975年2月支店に昇格)
- 1970年4月 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(1975年2月営業所に昇格)
- 12月 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。(1975年2月支店に昇格)
- 1972年1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(1980年6月支店に昇格)
- 1976年1月 外装床陶板を商品化。
- 1979年1月 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金 682,500千円)
- 東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。
- 1987年2月 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。
- 8月 愛知県常滑市に久米工場を新設。
- 1989年3月 決算期を11月25日から3月31日に変更。
- 1994年2月 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。
- 10月 名古屋支店を名古屋市中区に移転。
- 1995年7月 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。
- 1996年8月 株式会社I N A X(現 株式会社L I X I L)と業務提携。
- 1997年7月 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。
- 2000年11月 大阪支店を大阪府吹田市に移転。
- 2003年4月 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。
- 2005年2月 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。
- 東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。
- 2007年3月 大曾工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。
- 2009年11月 東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。
- 2013年1月 西日本支店にショールームを併設。
- 3月 上海にショールームを開設。
- 2014年5月 九州営業所を福岡県大野城市へ移転し、ショールームを併設。
- 9月 東北営業所を宮城県仙台市泉区へ移転し、ショールームを併設。
- 2016年4月 株式会社ファインテック高橋(千葉県松戸市)を連結子会社化。
- 2016年5月 久米工場の土地・建物を売却し、本社工場敷地内へ移転し本社化成工場と名称変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株)ファインテック高橋)の計2社で構成されており、衛生機器の製造・販売を主な事業としております。自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。またOEM先からは生産委託を受けています。

また、当社グループの事業は単一セグメントであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ファインテック高橋	千葉県松戸市	15,000	給排水栓の製造及び販売	所有 直接 100	衛生設備機器の購入 資金の援助 役員の兼任 3名

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衛生陶器事業	201(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別には記載しておりません。

#### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(30)	39.8	15.9	4,370

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. セグメント情報に関連付けた従業員数は、当社の事業内容が、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、2019年3月31日現在組合員数は167名であり、上部団体には加盟しておりません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ファインテック高橋には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

国内景気は、各種政策の効果により企業収益は回復を続け、それに伴い雇用情勢・企業投資も増加し緩やかに回復していくものと思われます。しかし、海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く環境においては、新設住宅着工戸数は横ばいで推移していくと予想されますが、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい市況環境の中、『Quality and Safety mind - Janis は人財と商品の品質を第一に、安心を提供し、挑戦する企業であり続けます』をスローガンとし、収益力改善を最優先事項の課題として据えております。また、日本社会全体の課題であります働き方改革・人手不足に対応した設備投資をおこなっていくと共に、国内衛生機器メーカーとして高品質な商品づくりに注力し、経営理念にある独創性と活力ある人財づくりをすすめ、お客様に温かみを感じていただける商品やサービスを提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

85年培った技術力と開発力、一貫した国内生産体制で高品質なものづくりを基盤とし、「日本メーカー」の特色を活かした事業拡大を図ってまいります。

「フロントスリム」商品を中心として安心・満足してお使いいただける、魅力ある商品と迅速なサービスを提供し、お客様にお役立ちできる企業であり続けます。

新規開拓に果敢にチャレンジし、環境負荷と労働負荷、コストの低減を実現し、社員一丸となって「業績を尊重する精神」を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 業界動向及び競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産及び海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループは、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があり、その場合、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料・燃料等の価格変動による影響について

当社グループの生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、LNG等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社グループの製品には、海外から仕入れているものが若干含まれているため、当社グループの経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループの生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩和的な金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに増加しております。また、企業収益の改善も維持されており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、米中の貿易摩擦の激化をはじめとし、地政学的リスクや政策の不確実性の影響によっては下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、貸家の着工は緩やかに減少しておりますが、持家の着工が持ち直してきております。当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前年比0.7%増加しており、当面横ばいで推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりましたが、OEM先に対する売上高が減少いたしました。また、採算性の低い商品の販売割合が増加し、売上総利益が減少いたしました。生産面では、2015年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が意識し、製造原価低減に努めてまいりました。しかし、売上高減少に伴い工場稼働率の低下及び為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。また、温水洗浄便座の販売増加とともにメンテナンス費用も増加しており、製造メーカーとして将来の製品保証費用を引き当てたため、販売費が105百万円増加しております。



イ．経営成績

当連結会計年度の売上高は5,179百万円(前年同期比319百万円減)、営業損失は230百万円(前年同期は営業利益71百万円)、経常損失は194百万円(前年同期は経常利益103百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は193百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益73百万円)となりました。

ロ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、5,342百万円となりました。  
 当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、2,765百万円となりました。  
 当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し2,576百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、344百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、64百万円(前連結会計年度は277百万円の増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失189百万円、その他161百万円、たな卸資産の増加70百万円による資金の減少と、減価償却費163百万円、製品保証引当金の増加105百万円、仕入債務の増加80百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、128百万円(前連結会計年度は77百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出142百万円による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入12百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、83百万円(前連結会計年度は269百万円の減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加200百万円、長期借入による収入100百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額55百万円、リース債務の返済による支出44百万円、社債の償還による支出20百万円による資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,509,677	5.7
合計	2,509,677	5.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,716,454	0.6
合計	1,716,454	0.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	5,179,953	5.8
合計	5,179,953	5.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカラスタンダード(株)	1,454,960	26.5	1,172,506	22.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し2,598百万円となりました。主な内訳は、未収入金(排水器具交換費用の立替)を含む流動資産その他の増加172百万円、製品の増加45百万円、電子記録債権の増加35百万円、原材料及び貯蔵品の増加17百万円と現金及び預金の減少110百万円、受取手形及び売掛金の減少49百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し2,744百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の減少7百万円、投資有価証券の減少31百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、5,342百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて431百万円増加し1,712百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務の増加380百万円、短期借入金の増加200百万円、製品保証引当金の増加105百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加101百万円と支払手形及び買掛金の減少299百万円、リース債務の減少48百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少し1,053百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少96百万円と退職給付に係る負債の増加20百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、2,765百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し2,576百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少249百万円、その他有価証券評価差額金の減少24百万円であり、自己資本比率は47.3%となりました。

ロ．経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ5.8%減の5,179百万円となりました。これは、自社ブランドによる売上高は増加しましたが、OEM先への売上高が減少したことによるものであります。

(営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失)

利益面では、売上高の減少に伴い工場稼働率の低下及び為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより製造原価が増加し利益が減少しました。また、温水洗浄便座の販売増加と共にメンテナンス費用も増加しており製造メーカーとして将来の製品保証費用121百万円を引き当てたことにより、営業損失は230百万円(前年同期は営業利益71百万円)、経常損失は194百万円(前年同期は経常利益103百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は193百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益73百万円)となりました。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、生産活動のための原材料・部品の購入費、製品の仕入費用、労務費、製造費用、販売費及び一般管理費に係る運転資金及び生産性の向上のための設備投資資金等であります。運転資金及び設備投資資金等については、内部保留又は銀行からの借入等により調達することとしております。資金の調達については、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、状況に応じて対応可能な体制となっております。

資金の流動性管理にあたっては、適時資金繰り計画を作成・更新して、手元流動性を維持することで、必要な流動性を確保しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2018年4月(第85期)から2021年3月(第87期)までを対象とした「第5次中期経営計画」を策定しており、最終年度に売上高5,750百万円、営業利益107百万円を達成することを目標として掲げております。

第5次中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、大手OEM先への売上げが減少したことと、製品保証費用を引き当てた事により目標数値を達成できませんでした。

第5次中期経営計画の2年目以降につきましては、売上高を確保して収益力改善を最優先の事項として取り組んで参ります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

省エネルギーを意識した商品の開発に継続して注力するとともに、エンドユーザー視点での水まわりにおける快適な生活環境づくりに貢献すべく商品展開に注力してまいりました。

温水洗浄便座においては省エネ基準達成率を、便器においては節水を意識した商品開発に取り組み、洗面化粧台においては、LED照明化粧鏡の商品設定を全面展開し、環境負荷低減に貢献する商品設定を実施しました。

また、異業態との協業も進め、今後も継続して水まわり商品の枠を拡げる活動を推進してまいります。

「省エネルギー商品」を展開していく上で、水流体の挙動を流動解析から追求し続け、シンプルな流路構造と独自形状でのさらなる便器性能の向上を図ってまいります。また、温水洗浄便座においても省エネ性と快適性を満足する開発を継続してまいります。さらに「少子高齢化」の時代に合った、省エネ商品、利便性の高い商品設定を日本の陶器メーカーとして、あらゆる顧客ニーズに対応すべく、弊社にしかできない商品研究・商品開発を積極的に取り組んでまいります。

##### 1. 節水トイレ

よりよい洗浄水流を探求し、洗浄性能を最大限に引出す便器形状を追求、タンク式4.8L対応の節水トイレの更なる機能向上・改善を進めてまいりました。

また、弊社の代名詞でもある「フロントスリム」便器のラインナップを継続させ、リフォーム・リノベーションに対応すべく、商品を展開してまいりました。

##### 2. 温水洗浄便座の省エネルギー化

当社では、これまでの温水洗浄便座の節電への取組として、内蔵する温水タンクを小型化する思想を継続し、使用する電力を削減してまいりました。

今後も、無駄な電力をこれまで以上に削減できるように改善をすると共に、機能追加、デザイン性に優れた商品開発にも継続して取組んでまいります。

##### 3. 流動解析の応用/3D CADの活用

今まで節水トイレ開発で研究を進めてきた水流体の挙動の最適化を狙い、流路形状を追求していくと共に、3D CAD・モデリングを活用し商品化への早期展開を実施してまいります。

##### 4. Janisにしかできない商品開発

日本の陶器メーカーとして、顧客・時代ニーズに対応すべく商品を展開してまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、111,919千円であります。

なお当社グループは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は151,111千円であり、主に本社工場の衛生陶器製造設備に対する投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	302,706	321,306	932,517 (21,441) [5,078]	13,492	1,570,022	135 (10)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・ 付属器具製造給水 栓製造設備	41,757	4,804	240,988 (8,203) [2,914]	16,137	303,689	23 (15)
本社化成工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品 製造設備	37,271	16,659	[2,195]	89	54,020	4 (4)
東日本支店 (東京都新宿区)	衛生機器事業	販売設備				489	489	11
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業	販売設備				365	365	8 (1)
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業	販売設備				255	255	2
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業	販売設備				242	242	2
投資不動産 (愛知県常滑市)			30,132		145,692 (993) 993		175,825	
その他 (愛知県常滑市)			34,366		85,120 (2,645) 739	331	119,818	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記中〔外書〕は、賃借設備の借用㎡数であります。  
 土地の賃借先は、早川産業(名)(2,195㎡)他8件であります。

3. 上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。

4. 事業所名欄その他は、社員寮等であります。

5. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファインテック 高橋	本社等(千葉 県松戸市)	業務施設 生産設備	12,031	14,764	181,499 (2,975)	1,912	210,207	16 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

(注) 2018年6月28日開催の第84期定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である2018年10月1日をもって、発行可能株式総数を73,000,000株から14,600,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,833,543	3,833,543	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,833,543	3,833,543		

- (注) 1. 2018年6月28日開催の第84期定時株主総会において、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は15,334,172株減少し、3,833,543株になっております。
2. 2018年6月28日開催の第84期定時株主総会において、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

2018年10月1日に普通株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は当該株式併合を反映した数値を記載しております。

2013年7月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役5名)		
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	68 (注) 1	68 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,600 (注) 2, 5	普通株式 13,600 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2013年8月2日～ 2043年8月1日	2013年8月2日～ 2043年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 596 資本組入額 298 (注) 3, 5	発行価格 596 資本組入額 298 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2014年7月14日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役5名)		
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	75 (注) 1	75 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000 (注) 2, 5	普通株式 15,000 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2014年8月2日～ 2044年8月1日	2014年8月2日～ 2044年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 581 資本組入額 291 (注) 3, 5	発行価格 581 資本組入額 291 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2015年7月13日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名)		
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	79 (注) 1	79 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,800 (注) 2, 5	普通株式 15,800 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2015年8月1日～ 2045年7月31日	2015年8月1日～ 2045年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 651 資本組入額 326(注) 3, 5	発行価格 651 資本組入額 326 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

2016年7月12日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名(監査等委員である取締役を除く))		
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	79 (注) 1	79 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,800 (注) 2, 5	普通株式 15,800 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2016年8月2日～ 2046年8月1日	2016年8月2日～ 2046年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 556 資本組入額 278 (注) 3, 5	発行価格 556 資本組入額 278 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4



2017年7月10日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名(監査等委員である取締役を除く))		
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	96 (注) 1	96 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,200 (注) 2, 5	普通株式 19,200 (注) 2, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	2017年8月2日～ 2047年8月1日	2017年8月2日～ 2047年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666 資本組入額 333 (注) 3, 5	発行価格 666 資本組入額 333 (注) 3, 5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(注)2」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。  
再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成

対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5)新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「(注)3」に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項  
以下のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9)その他の新株予約権の行使の条件  
上記「(注)4」に準じて決定する。
- 5.当社は、2018年10月1日付で普通株式株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は株式併合に伴う調整後のものであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注)	15,334,172	3,833,543		1,000,000		100,000

(注) 2018年6月28日開催の第84期定時株主総会決議により、2018年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が15,334,172株減少して、3,833,543株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	44	2		786	846	
所有株式数 (単元)		5,736	40	10,774	1,224		20,507	38,281	5,443
所有株式数 の割合(%)		14.98	0.10	28.15	3.20		53.57	100.00	

(注) 自己株式127,031株は「個人その他」に1,270単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、「金融機関」には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が986単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
タカラストンダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	621	16.78
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	450	12.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	4.91
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	180	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	117	3.16
伊奈輝三	愛知県常滑市	115	3.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	100	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	2.66
伊奈啓一郎	愛知県常滑市	91	2.46
ジャニス工業従業員持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	82	2.22
計		2,038	54.99

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式127千株があります。  
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式98千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,701,100	37,011	
単元未満株式	普通株式 5,443		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,833,543		
総株主の議決権		37,011	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式98,600株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	127,000		127,000	3.31
計		127,000		127,000	3.31

- (注) 「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式98,600株は、上記自己株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

役員・従業員株式所有制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式数

98,600株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社従業員

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年3月26日)での決議状況 (取得期間2018年3月27日～2019年2月28日)	36,000	32,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,800	1,551,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,200	30,849,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.00	95.21
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	95.00	95.21

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、株式数欄の各項目は、当該株式併合後の株式数を記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月22日)での決議状況 (取得期間2018年10月22日)	18	買取単価に買取対象の株式の 終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	18	14,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社名古屋証券取引所における当社株式の終値であります。取引が成立しなかったため翌営業日の終値としております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年3月25日)での決議状況 (取得期間2019年3月26日～2020年2月29日)	36,000	32,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	32,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	100	80,000
提出日現在の未行使割合(%)	99.72	99.75

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	579	253,552
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式579株の内訳は、株式併合前338株、株式併合後241株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分)	61,000	8,123,126		
その他(株式併合による減少)	507,088			
保有自己株式数	127,031		127,131	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。
2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)61,000株は、全て株式併合前に行ったものであります。
3. 保有自己株式数においては、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式名簿上の当社株式98,600株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株当たり10円の配当を実施いたします。

なお、当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

また、次期の配当金につきましても1株あたり10円の配当を予想いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月13日 取締役会決議	37,065	10

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金986千円が含まれております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が2015年5月1日付けで施行されたことに伴い、2016年6月29日開催の第82回定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けでこれまでの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

この有価証券報告書の提出日現在における、当社の企業統治の体制は以下のとおりです。

当社の主な機関は、取締役会・監査等委員会・経営委員会があります。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役（監査等委員である者を除く。）1名、監査等委員である取締役3名の計6名で構成されており、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役です。

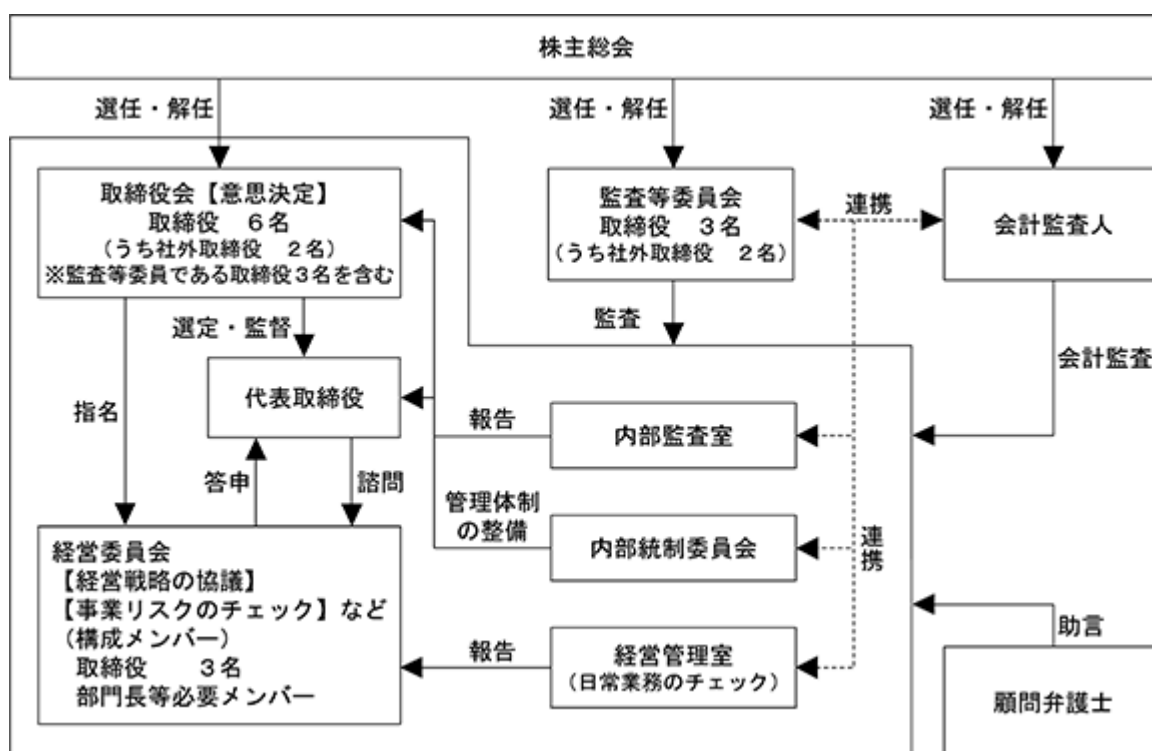
取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役（監査等委員である取締役は除く）及び全部長で構成する経営委員会を原則月2回開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。

監査等委員会は、原則として月1回以上開催し、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名は社外取締役です。なお、社外取締役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

##### b. 当該企業統治体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。その理由は、当社取締役会の監督機能の向上を図り、迅速な意思決定をし、経営の効率性をさらに高めるためであります。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。





## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備とリスク管理体制の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場の設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理室にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。会社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまいります。

### b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査等委員による監査の結果を取締役に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

### c. 責任限定契約の内容と概要

当社は、2016年6月29日開催の第82期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

社外取締役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

### d. 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、12名以内とする旨、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

### e. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

#### イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨

(職務の遂行にあたり、期待される役割及び機能を十分に発揮できるようにするため)

#### ロ 剰余金の配当等ができる旨

(機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

### g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性6名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	山 川 芳 範	1953年10月4日	1978年4月 当社入社 2000年1月 景観営業部長 2001年12月 建材営業部長 2005年3月 生産部長 2007年6月 取締役就任 2009年6月 取締役社長就任 2016年4月 (株)ファインテック高橋 取締役社長就任 2018年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 2	70,400
代表取締役社長	富 本 和 伸	1967年5月23日	1991年4月 当社入社 2004年1月 営業統括室長 2006年11月 事業推進室長 2008年3月 経営管理部長 2012年6月 取締役就任 2018年6月 取締役社長就任(現任)	(注) 2	22,000
取締役 生産部長	宇 野 正 敏	1956年6月20日	1980年4月 当社入社 2002年7月 生産部長 2003年2月 生産技術部長 2004年1月 社長室長 2006年7月 衛陶工場長 2012年3月 生産部長(現任) 2012年6月 取締役就任(現任) 2016年4月 (株)ファインテック高橋 取締役就任(現任)	(注) 2	8,700
取締役 (監査等委員)	水 野 修	1955年4月5日	1978年4月 当社入社 2006年11月 当社生産部品質保証課長 2008年3月 当社生産部生産技術課長 2010年6月 常勤監査役就任 2016年4月 (株)ファインテック高橋 監査役就任(現任) 2016年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	6,900
取締役 (監査等委員)	森 田 雅 也	1960年2月5日	1987年11月 税理士登録 1991年4月 公認会計士登録 1993年8月 森田会計事務所(現りんく税理士法人)入所 2003年6月 監査役就任 2004年4月 税理士法人森田会計パートナーズ(現りんく税理士法人)代表社員就任(現任) 2016年6月 デリカフーズ(株)(現デリカフーズホールディングス(株))監査役就任(現任) 2016年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	6,800
取締役 (監査等委員)	水 野 吉 博	1978年8月16日	2005年10月 弁護士登録 2005年10月 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所 2013年6月 監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	800
計					115,600

- (注) 1. 森田雅也氏及び水野吉博氏は、社外取締役であります。  
 2. 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3. 2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長 水野修 委員 森田雅也 委員 水野吉博

5. 当社は、法令に定める取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠の取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名を選任しております。補欠の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
蟹江直樹	1967年2月9日	1989年4月 2016年3月 2018年3月	当社入社 当社営業開発室長 当社営業部長就任	(注)	200

(注) 補欠の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査等委員の取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
中村勝己	1961年8月30日	1989年4月 1989年4月	弁護士登録 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

社外取締役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等を持っており、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の6,800株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、りんく税理士法人の代表社員及びデリカフーズホールディングス株式会社の監査役であります。当社と各兼職先の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の水野吉博氏は、これまで弁護士として培われた法律知識を、当社の監査業務に活かしていただくと判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の800株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席及び重要な決裁書類を閲覧し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、専門的な知見に基づく意見を述べていただいております。

当社は内部監査室を設置しており、業務活動の運営状況、有効性及び正確性やコンプライアンスを遵守しているか監査を実施し代表取締役に報告しております。また、監査等委員会は内部監査室と連携しており、内部監査状況を常に把握できる体制を整えております。

会計監査人と監査等委員会は3ヶ月に一度会合を持ち、期中に実施した監査の概要及び課題等について幅広く意見を交換しております。

監査等委員会と内部統制部門とは、内部統制委員会を通して相互連携を図り、定期的な情報交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名で、うち2名が社外取締役、残る1名が社内出身の取締役です。社外取締役2名のうち1名は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は弁護士であり企業法務に精通しております。監査等委員の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行なうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

内部監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産及び業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は1名であります。内部監査室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査等委員である取締役及び会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

楠元宏氏  
池ヶ谷正氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名となります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に関しましては、効率的な監査業務ができる一定規模であること、監査体制が整備されており監査日数、監査実施要領及び監査費用が合理的かつ妥当であることより判断しております。

また、会社法第340条第1項の各号に該当していないか確認しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対する評価を毎年行っております。この評価については、前述の監査法人の選定方針と理由に記載の基準に従って行っております。その評価結果に基づき、当該監査法人の再任の適否について判断を行い、その結果を取締役に報告しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		15,800	
連結子会社				
計	16,800		15,800	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手・報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

株主総会の決議による報酬限度額内で、取締役会で決定された内規に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については社長が決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

報酬限度額は、2016年6月29日開催の第82期定時株主総会で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額150百万円、監査等委員である取締役は年額30百万円と決議されております。

なお、2018年6月28日開催の当社第84期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	譲渡制限付株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)	69,769	61,992	7,777			4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く。)	9,897	9,897				1
社外役員	7,416	7,416				2

役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との長期的かつ安定的な関係維持・強化を目的として、当社の企業価値に資することを確認した上で保有しております。保有株式については、取締役会で中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証をしており、保有の意義が希薄と考えられる株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく方針であります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	7,040
非上場株式以外の株式	7	207,685

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,425	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	59,800	59,800	(保有目的)円滑な金融取引の維持	無
	32,890	41,680		
三井住友トラ スト・ホールデ ィングス(株)	2,400	2,400	(保有目的)円滑な金融取引の維持	無
	9,542	10,336		
(株)三井住友フィ ナンシャル・グ ループ	4,300	4,300	(保有目的)円滑な金融取引の維持	無
	16,666	19,169		
タカラスタン ダード(株)	8,964.327	8,177.559	(保有目的)取引関係の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じ た株式の取得	有
	15,194	14,621		
美濃窯業(株)	140,000	140,000	(保有目的)取引関係の強化	有
	71,120	78,400		
(株)名古屋銀行	5,000	5,000	(保有目的)円滑な金融取引の維持	有
	17,850	19,775		
大林通商(株)	110,000	110,000	(保有目的)取引関係の強化	有
	44,422	54,825		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有している事を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,167	344,979
受取手形及び売掛金	4 978,238	4 929,032
電子記録債権	4 306,367	4 341,597
製品	440,889	486,421
仕掛品	128,060	135,608
原材料及び貯蔵品	123,240	140,784
前渡金	1,187	1,239
前払費用	9,171	11,118
その他	35,353	207,609
流動資産合計	2,477,676	2,598,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 417,338	1, 3 428,134
機械装置及び運搬具（純額）	1 409,983	1 357,534
工具、器具及び備品（純額）	1 29,858	1 33,316
土地	3 1,440,125	3 1,440,125
建設仮勘定	12,039	42,605
有形固定資産合計	2,309,346	2,301,715
投資その他の資産		
投資有価証券	246,090	214,968
出資金	121	141
長期貸付金	17,360	15,920
長期前払費用	10,160	6,036
差入保証金	20,992	19,304
投資不動産（純額）	2, 3 177,864	2, 3 175,825
繰延税金資産	8,388	20,190
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	19,100	17,900
投資その他の資産合計	469,976	442,585
固定資産合計	2,779,322	2,744,301
資産合計	5,256,999	5,342,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 782,141	4 482,407
電子記録債務		4 380,079
短期借入金	50,000	3 250,000
1年内返済予定の長期借入金	3 90,072	3 191,357
1年内償還予定の社債	20,000	
リース債務	48,447	304
未払金	56,808	50,078
未払費用	49,923	50,104
未払法人税等	18,558	9,223
未払消費税等	32,364	28,419
前受金	18,060	55,940
預り金	14,711	15,049
設備関係支払手形	14,523	5,405
設備関係電子記録債務		16,587
賞与引当金	69,125	55,690
製品保証引当金	15,899	121,867
<b>流動負債合計</b>	<b>1,280,637</b>	<b>1,712,516</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 212,707	3 116,350
リース債務	736	431
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	458,208	478,741
資産除去債務	11,415	11,674
長期未払金	4,126	4,699
長期預り保証金	3 102,028	3 102,226
<b>固定負債合計</b>	<b>1,128,398</b>	<b>1,053,300</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,409,035</b>	<b>2,765,816</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	186,292
利益剰余金	936,254	687,074
自己株式	172,455	166,150
<b>株主資本合計</b>	<b>1,947,844</b>	<b>1,707,216</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	88,751	64,658
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	18,978	25,345
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>851,519</b>	<b>821,060</b>
新株予約権	48,599	48,599
<b>純資産合計</b>	<b>2,847,963</b>	<b>2,576,875</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,256,999</b>	<b>5,342,692</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,498,966	5,179,953
売上原価	2 4,283,832	2 4,150,789
売上総利益	1,215,134	1,029,163
販売費及び一般管理費	1, 2 1,143,365	1, 2 1,259,992
営業利益又は営業損失( )	71,768	230,828
営業外収益		
受取利息	446	385
受取配当金	5,340	6,134
受取賃貸料	46,086	45,923
その他	9,474	9,033
営業外収益合計	61,348	61,478
営業外費用		
支払利息	2,506	1,651
売上割引	17,827	16,002
租税公課	2,880	2,831
その他	6,734	5,106
営業外費用合計	29,948	25,592
経常利益又は経常損失( )	103,168	194,942
特別利益		
固定資産売却益	3 967	3 1,420
受取保険金	9,032	6,100
特別利益合計	9,999	7,521
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,168	4 2,242
特別損失合計	1,168	2,242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	111,999	189,664
法人税、住民税及び事業税	37,204	7,414
法人税等調整額	969	3,345
法人税等合計	38,174	4,068
当期純利益又は当期純損失( )	73,824	193,732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	73,824	193,732

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	73,824	193,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,816	24,092
退職給付に係る調整額	1,658	6,367
その他の包括利益合計	22,157	30,459
包括利益	95,982	224,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,982	224,192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,000	184,045	917,932	169,277	1,932,700	64,934	781,747	17,319	829,362	35,831	2,797,893
当期変動額											
剰余金の配当			55,502		55,502						55,502
親会社株主に帰属する当期純利益			73,824		73,824						73,824
自己株式の取得				3,177	3,177						3,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,816		1,658	22,157	12,768	34,925
当期変動額合計			18,322	3,177	15,144	23,816		1,658	22,157	12,768	50,069
当期末残高	1,000,000	184,045	936,254	172,455	1,947,844	88,751	781,747	18,978	851,519	48,599	2,847,963

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,000	184,045	936,254	172,455	1,947,844	88,751	781,747	18,978	851,519	48,599	2,847,963
当期変動額											
剰余金の配当			55,446		55,446						55,446
親会社株主に帰属する当期純損失( )			193,732		193,732						193,732
自己株式の取得				1,818	1,818						1,818
自己株式の処分		2,246		8,123	10,370						10,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,092		6,367	30,459		30,459
当期変動額合計		2,246	249,179	6,304	240,628	24,092		6,367	30,459		271,087
当期末残高	1,000,000	186,292	687,074	166,150	1,707,216	64,658	781,747	25,345	821,060	48,599	2,576,875

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	111,999	189,664
減価償却費	187,039	163,373
株式報酬費用	12,768	7,777
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,200	1,200
賞与引当金の増減額( は減少)	4,942	13,435
製品保証引当金の増減額( は減少)	15,899	105,968
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,498	14,166
受取利息及び受取配当金	5,786	6,520
受取賃貸料	46,086	45,923
支払利息	2,506	1,651
固定資産売却損益( は益)	201	822
長期未払金の増減額( は減少)	575	572
売上債権の増減額( は増加)	9,859	13,975
たな卸資産の増減額( は増加)	46,023	70,623
仕入債務の増減額( は減少)	40,364	80,345
その他	2,690	161,917
小計	274,262	100,632
利息及び配当金の受取額	5,786	6,520
賃貸料の受取額	46,086	45,923
利息の支払額	2,182	1,323
法人税等の支払額	46,683	15,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,270	64,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,698	142,886
有形固定資産の売却による収入	8,710	12,600
貸付金の回収による収入	1,440	1,440
その他	6,339	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,209	128,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)		200,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	90,072	95,072
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	3,177	1,818
配当金の支払額	54,971	55,210
リース債務の返済による支出	100,791	44,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,013	83,030
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	68,952	110,187
現金及び現金同等物の期首残高	524,119	455,167
現金及び現金同等物の期末残高	1 455,167	1 344,979

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ファインテック高橋

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ファインテック高橋の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・  
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,614千円は「租税公課」2,880千円、「その他」6,734千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」34,243千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」25,855千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,388千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度81,533千円、98,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,684,325千円	4,827,597千円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	90,006千円	92,046千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	396,030千円	408,571千円
土地	1,384,034千円	1,384,034千円
投資不動産	177,864千円	175,825千円
計	1,957,929千円	1,968,430千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	49,992千円	151,277千円
長期借入金	131,277千円	75,000千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円
計	193,269千円	438,277千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	32,303千円	32,775千円
電子記録債権	17,386千円	22,217千円
支払手形	16,701千円	440千円
電子記録債務	千円	43,611千円

5 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(うち、賃貸等不動産に係る差額)	596,276千円 ( 10,492千円)	603,430千円 ( 10,492千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び諸手当	335,377千円	325,006千円
荷造発送費	182,158千円	189,939千円
賞与引当金繰入額	25,188千円	20,317千円
役員報酬	66,324千円	79,305千円
退職給付費用	15,589千円	16,768千円
研究開発費	47,745千円	65,629千円
製品保証引当金繰入額	15,899千円	121,867千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	47,745千円	65,574千円
当期製造費用	40,639千円	46,344千円
計	88,384千円	111,919千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	千円
工具、器具及び備品	957千円	1,420千円
計	967千円	1,420千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	718千円	千円
機械装置及び運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	225千円	0千円
建設仮勘定	千円	1,912千円
撤去費用	225千円	330千円
計	1,168千円	2,242千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,386	32,547
組替調整額		
税効果調整前	33,386	32,547
税効果額	9,570	8,455
その他有価証券評価差額金	23,816	24,092
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,216	12,050
組替調整額	2,557	5,683
税効果調整前	1,658	6,367
税効果額		
退職給付に係る調整額	1,658	6,367
その他の包括利益合計	22,157	30,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,159,729	18,793		1,178,522

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株が含まれております。

2. 変動事由の概要

2017年3月27日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 17,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,793株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					48,599
合計						48,599

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	55,502	3	2017年3月31日	2017年6月30日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,446	3	2018年3月31日	2018年6月29日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,167,715		15,334,172	3,833,543

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 変動事由の概要

株式併合による減少 15,334,172株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,178,522	9,597	962,488	225,631

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首493,000株、当連結会計年度末98,600株)が含まれております。

2. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 変動事由の概要

2018年3月26日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,000

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 338株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 241株

株式併合に伴う1株に満たない端数株式の買取りによる増加 18株

株式併合前に行った譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 61,000株

株式併合による減少 901,488株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					48,599
合計						48,599

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	55,446	3	2018年3月31日	2018年6月29日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	37,065	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金986千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	455,167千円	344,979千円
現金及び現金同等物	455,167千円	344,979千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5カ月の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	455,167	455,167	
(2) 受取手形及び売掛金	978,238	978,238	
(3) 電子記録債権	306,367	306,367	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	238,850	238,850	
資産合計	1,978,623	1,978,623	
(5) 支払手形及び買掛金	782,141	782,141	
(7) 短期借入金	50,000	50,000	
(8) 長期借入金	302,779	302,516	262
(9) 長期預り保証金	102,028	102,028	
(10) リース債務	49,183	49,239	56
(11) 社債	20,000	20,000	
負債合計	1,306,132	1,305,925	206

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	344,979	344,979	
(2) 受取手形及び売掛金	929,032	929,032	
(3) 電子記録債権	341,597	341,597	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	207,728	207,728	
資産合計	1,823,337	1,823,337	
(5) 支払手形及び買掛金	482,407	482,407	
(6) 電子記録債務	380,079	380,079	
(7) 短期借入金	250,000	250,000	
(8) 長期借入金	307,707	308,107	400
(9) 長期預り保証金	102,226	102,226	
(10) リース債務	736	736	0
負債合計	1,523,156	1,523,557	400

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
 ず。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
 ず。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現  
 在価値により算定しております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(10) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引  
 いた現在価値により算定しております。

(11) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割  
 り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	7,240	7,240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券  
 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	455,167			
受取手形及び売掛金	978,238			
電子記録債権	306,367			
合計	1,739,772			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	344,979			
受取手形及び売掛金	929,032			
電子記録債権	341,597			
合計	1,615,609			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	50,000				
社債	20,000				
長期借入金	90,072	171,357	39,880	1,470	
リース債務	48,447	304	304	126	
合計	208,519	171,661	40,184	1,596	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	250,000				
長期借入金	191,357	59,880	21,470	20,000	15,000
リース債務	304	304	126		
合計	441,661	60,184	21,596	20,000	15,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	238,850	123,930	114,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		238,850	123,930	114,920

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,240千円)については、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	207,728	125,355	82,372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		207,728	125,355	82,372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,240千円)については、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)、及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	396,848	414,901
勤務費用	20,455	21,296
利息費用	747	620
数理計算上の差異の発生額	4,216	12,050
退職給付の支払額	7,365	9,131
退職給付債務の期末残高	414,901	439,737

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	414,901	439,737
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	414,901	439,737
退職給付に係る負債	414,901	439,737
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	414,901	439,737

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	20,455	21,296
利息費用	747	620
数理計算上の差異の費用処理額	2,557	5,683
確定給付制度に係る 退職給付費用	23,760	27,600

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,658	6,367
合計	1,658	6,367

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,978	25,345
合計	18,978	25,345

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40,202	43,306
退職給付費用	3,104	3,010
退職給付の支払額		7,312
退職給付に係る負債の期末残高	43,306	39,004

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	43,306	39,004
連結貸借対照表に計上された負債の金額	43,306	39,004
退職給付に係る負債	43,306	39,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,306	39,004

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,104千円 当連結会計年度3,010千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,088千円、当連結会計年度19,516千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	12,768千円	千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2018年10月1日に5株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2013年7月16日	2014年7月14日	2015年7月13日	2016年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役4名	当社取締役4名 (監査等委員である取締役を除く)
株式の種類及び付与数	普通株式 15,400株	普通株式 17,000株	普通株式 15,800株	普通株式 15,800株
付与日	2013年8月1日	2014年8月1日	2015年7月31日	2016年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 2013年8月2日 至 2043年8月1日	自 2014年8月2日 至 2044年8月1日	自 2015年8月1日 至 2045年7月31日	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

決議年月日	2017年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 (監査等委員である取締役を除く)
株式の種類及び付与数	普通株式 19,200株
付与日	2017年8月1日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年8月2日 至 2047年8月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	2013年7月16日	2014年7月14日	2015年7月13日	2016年7月12日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	13,600	15,000	15,800	15,800
付与				
失効				
権利確定				
未確定残	13,600	15,000	15,800	15,800
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

決議年月日	2017年7月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	19,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	19,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	



## 単価情報

決議年月日	2013年7月16日	2014年7月14日	2015年7月13日	2016年7月12日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	595	580	650	555

決議年月日	2017年7月10日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	665

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、当該株式併合後の単価に換算しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸在庫否認額	12,557千円	11,389千円
賞与引当金繰入限度超過額	20,938千円	16,868千円
税務上の繰越欠損金	64,781千円	68,808千円
ゴルフ会員権評価損否認	781千円	781千円
退職給付に係る負債	131,893千円	136,190千円
有価証券評価損	14,749千円	14,749千円
減損損失	33,626千円	32,068千円
固定資産売却売却損否認	1,826千円	1,826千円
一括償却資産	367千円	316千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,920千円	4,564千円
資産除去債務	3,432千円	3,510千円
その他	31,887千円	68,271千円
繰延税金資産小計	321,761千円	359,345千円
評価性引当額	285,625千円	319,937千円
繰延税金資産合計	36,136千円	39,407千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	26,169千円	17,713千円
資産除去債務	1,578千円	1,504千円
繰延税金負債合計	27,747千円	19,217千円
繰延税金資産純額	8,388千円	20,190千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割等	6.6%	
評価性引当金の増減	2.1%	
試験研究費等の税額控除	6.0%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	11,162千円	11,415千円
時の経過による調整額	253千円	258千円
期末残高	11,415千円	11,674千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,738千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,116千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	171,293	177,864
	期中増減額	6,571	2,039
	期末残高	177,864	175,825
期末時価		206,000	206,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産における前連結会計年度増減額は、建物防水工事5,850千円と電気設備工事2,620千円の増加と減価償却費1,898千円の減少によるものであります。  
 当連結会計年度増減額は、減価償却費2,039千円によるものであります。
3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,454,960	衛生機器事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,172,506	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	タカラスト ンダード株 式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設 備機器の製 造販売	(被所有) 直接 16.8	衛生設備機 器の販売と 購入	トイレ商品 の販売	1,454,960	売掛金	139,769
							鏡台等の購 入	35,286	買掛金	4,571

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	タカラスト ンダード株 式会社	大阪府 大阪市 城東区	26,356	総合住宅設 備機器の製 造販売	(被所有) 直接 16.8	衛生設備機 器の販売と 購入	トイレ商品 の販売	1,172,506	売掛金	149,089
							鏡台等の購 入	31,343	買掛金	3,152

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	778円07銭	700円76銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )	20円51銭	53円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円11銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	73,824	193,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	73,824	193,732
普通株式の期中平均株式数(株)	3,599,024	3,603,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	72,505	
(うち新株予約権)(株)	(72,505)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	98,600株	98,600株

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,847,963	2,576,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,599	48,599
(うち新株予約権)(千円)	(48,599)	(48,599)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,799,364	2,528,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,597,839	3,607,912

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	98,600株	98,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	2013年 12月30日	20,000		0.51	無担保社債	2018年 12月28日
合計			20,000				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	250,000	0.3	
1年以内返済予定の長期借入金	90,072	191,357	0.2	
1年以内返済予定のリース債務	48,447	304	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	212,707	116,350	0.3	2020年 ~ 2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	736	431	1.1	2020年 ~ 2021年
その他有利子負債 営業預り保証金	75,028	75,226	0.5	
合計	476,990	633,669		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,880	21,470	20,000	15,000
リース債務	304	126		



## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第85期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,230,110	2,469,300	3,766,366	5,179,953
税金等調整前四半期 (当期)純損失( ) (千円)	11,593	80,191	101,054	189,664
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損 失( ) (千円)	13,703	83,859	106,560	193,732
1株当たり四半期(当 期)純損失( ) (円)	0.76	23.29	29.58	53.76

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純 損失( ) (円)	0.76	19.48	6.29	24.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	426,883	322,957
受取手形	3 278,218	3 244,461
売掛金	599,754	604,689
電子記録債権	3 306,367	3 341,597
製品	440,889	486,421
仕掛品	54,796	56,055
原材料及び貯蔵品	110,908	130,668
前渡金	1,187	1,239
前払費用	8,797	10,674
その他	34,834	206,597
<b>流動資産合計</b>	<b>2,262,638</b>	<b>2,405,362</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 385,926	2 396,539
構築物（純額）	21,307	19,562
機械及び装置（純額）	400,052	342,557
車両運搬具（純額）	339	212
工具、器具及び備品（純額）	28,204	31,404
土地	2 1,258,626	2 1,258,626
建設仮勘定	12,039	40,013
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,106,496</b>	<b>2,088,916</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245,848	214,725
関係会社株式	10,300	0
出資金	120	130
長期貸付金	1 240,000	1 270,000
長期前払費用	9,785	6,023
差入保証金	18,834	17,138
投資不動産（純額）	2 177,864	2 175,825
繰延税金資産	8,388	20,190
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	2,500	7,348
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>716,741</b>	<b>704,784</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,823,238</b>	<b>2,793,700</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,085,876</b>	<b>5,199,063</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 463,464	3 132,621
買掛金	1 241,812	1 287,395
電子記録債務		3 380,079
短期借入金	50,000	2 250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 90,072	2 191,357
1年内償還予定の社債	20,000	
リース債務	48,142	
未払金	51,475	39,875
未払費用	34,212	35,626
未払法人税等	18,173	9,043
未払消費税等	28,775	28,419
前受金	18,060	55,940
預り金	14,711	15,049
設備関係支払手形	14,523	5,405
設備関係電子記録債務		16,587
賞与引当金	69,125	55,690
製品保証引当金	15,899	121,867
流動負債合計	1,178,448	1,624,960
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 212,707	2 116,350
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付引当金	395,922	414,391
資産除去債務	11,415	11,674
長期未払金	4,126	4,699
長期預り保証金	2 85,473	2 85,589
固定負債合計	1,048,821	971,880
負債合計	2,227,270	2,596,841
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	84,045	86,292
資本剰余金合計	184,045	186,292
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	38,953	44,498
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	888,964	642,576
利益剰余金合計	927,918	687,074
自己株式	172,455	166,150
株主資本合計	1,939,508	1,707,216
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	88,751	64,658
土地再評価差額金	781,747	781,747
評価・換算差額等合計	870,498	846,406
新株予約権	48,599	48,599
純資産合計	2,858,606	2,602,221
負債純資産合計	5,085,876	5,199,063

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	5,021,966	4,805,341
売上原価		
製品期首たな卸高	375,829	440,889
当期製品製造原価	1 2,225,711	1 2,142,781
当期製品仕入高	1,688,360	1,690,071
合計	4,289,902	4,273,742
他勘定振替高	2 5,660	2 4,537
製品期末たな卸高	440,889	486,421
売上原価合計	3,843,352	3,782,784
売上総利益	1,178,613	1,022,556
販売費及び一般管理費		
販売費	3 819,549	3 982,173
一般管理費	3 291,323	3 244,683
販売費及び一般管理費合計	1,110,872	1,226,856
営業利益又は営業損失( )	67,741	204,299
営業外収益		
受取利息	74	44
受取配当金	5,316	6,112
受取賃貸料	46,089	45,923
受取補償金	2,806	3,236
その他	3,971	2,103
営業外収益合計	58,256	57,421
営業外費用		
支払利息	2,291	1,517
社債利息	153	50
売上割引	17,827	16,002
貸倒引当金繰入額		4,848
その他	8,602	7,193
営業外費用合計	28,874	29,613
経常利益又は経常損失( )	97,123	176,491
特別利益		
固定資産売却益	4 957	4 1,420
受取保険金	9,032	6,100
特別利益合計	9,989	7,521
特別損失		
固定資産除売却損	5 943	5 2,242
関係会社株式評価損		10,299
特別損失合計	943	12,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	106,169	181,513
法人税、住民税及び事業税	36,814	7,230
法人税等調整額	969	3,345
法人税等合計	37,784	3,884
当期純利益又は当期純損失( )	68,385	185,397

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		943,602	41.7	949,341	43.6
労務費	2	889,470	39.3	839,181	38.6
経費	3	430,691	19.0	388,074	17.8
当期総製造費用		2,263,764	100.0	2,176,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,581		54,796	
合計		2,317,346		2,231,394	
他勘定振替高	4	36,837		32,557	
期末仕掛品たな卸高		54,796		56,055	
当期製品製造原価		2,225,711		2,142,781	

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額41,854千円 を含んでいます。</p> <p>3. 経費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168,033千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td>51,057千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>36,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,837千円</td> </tr> </table>	減価償却費	168,033千円	外注加工賃	51,057千円	建設仮勘定	36,281千円	その他	556千円	計	36,837千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額33,793千円 を含んでいます。</p> <p>3. 経費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145,144千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td>46,886千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>34,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,557千円</td> </tr> </table>	減価償却費	145,144千円	外注加工賃	46,886千円	建設仮勘定	34,611千円	その他	2,053千円	計	32,557千円
減価償却費	168,033千円																				
外注加工賃	51,057千円																				
建設仮勘定	36,281千円																				
その他	556千円																				
計	36,837千円																				
減価償却費	145,144千円																				
外注加工賃	46,886千円																				
建設仮勘定	34,611千円																				
その他	2,053千円																				
計	32,557千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	33,403	881,632	915,036
当期変動額							
剰余金の配当						55,502	55,502
当期純利益又は当期 純損失( )						68,385	68,385
利益準備金の積立					5,550	5,550	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					5,550	7,331	12,882
当期末残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	38,953	888,964	927,918

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	169,277	1,929,804	64,934	781,747	846,681	35,831	2,812,317
当期変動額							
剰余金の配当		55,502					55,502
当期純利益又は当期 純損失( )		68,385					68,385
利益準備金の積立							
自己株式の取得	3,177	3,177					3,177
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			23,816		23,816	12,768	36,584
当期変動額合計	3,177	9,704	23,816		23,816	12,768	46,288
当期末残高	172,455	1,939,508	88,751	781,747	870,498	48,599	2,858,606

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	38,953	888,964	927,918
当期変動額							
剰余金の配当						55,446	55,446
当期純利益又は当期 純損失( )						185,397	185,397
利益準備金の積立					5,544	5,544	
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,246	2,246			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計			2,246	2,246	5,544	246,388	240,843
当期末残高	1,000,000	100,000	86,292	186,292	44,498	642,576	687,074

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	172,455	1,939,508	88,751	781,747	870,498	48,599	2,858,606
当期変動額							
剰余金の配当		55,446					55,446
当期純利益又は当期 純損失( )		185,397					185,397
利益準備金の積立							
自己株式の取得	1,818	1,818					1,818
自己株式の処分	8,123	10,370					10,370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			24,092		24,092		24,092
当期変動額合計	6,304	232,292	24,092		24,092		256,384
当期末残高	166,150	1,707,216	64,658	781,747	846,406	48,599	2,602,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。



## リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

### 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」34,243千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」25,855千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,388千円に含めて表示していません。

### (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期金銭債権	240,000千円	270,000千円
短期金銭債務	3,296千円	3,026千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 有形固定資産		
建物	385,926千円	396,539千円
土地	1,202,534千円	1,202,534千円
計	1,588,460千円	1,599,074千円
(2) 投資不動産	177,864千円	175,825千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	49,992千円	151,277千円
長期借入金	131,277千円	75,000千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	32,303千円	32,775千円
電子記録債権	17,386千円	22,217千円
支払手形	16,701千円	440千円
電子記録債務	千円	43,611千円

4 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	34,814千円	25,177千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,660千円	4,537千円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造発送費	179,570千円	186,356千円
給料及び諸手当	268,602千円	264,002千円
賞与引当金繰入額	20,936千円	17,307千円
退職給付費用	13,172千円	14,235千円
賃借料	54,804千円	51,621千円
減価償却費	4,750千円	4,406千円
旅費交通費	41,867千円	38,594千円
外注人件費	27,706千円	19,487千円
製品保証引当金繰入額	15,899千円	121,867千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び諸手当	48,324千円	42,620千円
賞与引当金繰入額	4,252千円	3,009千円
役員報酬	66,324千円	79,305千円
退職給付費用	1,962千円	2,366千円
賃借料	9,739千円	9,353千円
減価償却費	3,250千円	3,998千円
研究開発費	47,745千円	65,574千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	957千円	1,420千円
計	957千円	1,420千円

5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	718千円	千円
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	225千円	0千円
建設仮勘定	千円	1,912千円
撤去費用	千円	330千円
計	943千円	2,242千円

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。  
 (単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	10,300	0
計	10,300	0

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸在庫否認額	12,557千円	11,389千円
賞与引当金繰入限度超過額	20,938千円	16,868千円
税務上の繰越欠損金	千円	16,670千円
ゴルフ会員権評価損否認	781千円	781千円
退職給付引当金繰入限度超過額	119,057千円	124,629千円
有価証券評価損	14,749千円	14,749千円
減損損失	477千円	232千円
固定資産除却売却損否認	1,719千円	1,719千円
一括償却資産	367千円	316千円
資産除去債務	3,432千円	3,510千円
その他	31,211千円	67,595千円
繰延税金資産小計	205,292千円	258,464千円
評価性引当金	169,156千円	219,057千円
繰延税金資産合計	36,136千円	39,407千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	26,169千円	17,713千円
資産除去債務	1,578千円	1,504千円
繰延税金負債合計	27,747千円	19,217千円
繰延税金資産負債の純額	8,388千円	20,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	6.8%	
評価性引当金の増減	3.5%	
試験研究費等の税額控除	6.4%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.5%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産	建物	385,926	33,399		22,785	396,539	892,860
	構築物	21,307	1,300		3,045	19,562	114,253
	機械及び装置	400,052	42,719		100,214	342,557	2,633,802
	車両運搬具	339			127	212	9,679
	工具、器具及 び備品	28,204	34,421	0	31,222	31,404	844,520
	土地	1,258,626 (992,656)				1,258,626 (992,656)	
	建設仮勘定	12,039	139,813	111,839		40,013	
	計	2,106,496	251,653	111,839	157,394	2,088,916	4,495,115
無形固定資産							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社及び本社工場	7,230千円
	その他	26,168千円
構築物	本社及び本社工場	1,300千円
機械及び装置	本社及び本社工場	41,453千円
	大野工場	1,265千円
工具、器具及び備品	本社及び本社工場	15,804千円
	大野工場	18,237千円

2. 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高欄における( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500	4,848		7,348
賞与引当金	69,125	55,690	69,125	55,690
製品保証引当金	15,899	121,867	15,899	121,867

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.janis-kogyo.co.jp/">http://www.janis-kogyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2018年5月14日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は2018年10月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

2018年6月28日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日東海財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日東海財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日東海財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

2018年7月5日、2018年8月6日、2018年9月5日、2018年10月5日、2018年11月5日、2018年12月5日、2019年1月7日、2019年2月6日、2019年3月5日、2019年4月5日、2019年5月7日、2019年6月5日東海財務局に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元 宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷 正 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元	宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池ヶ谷	正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。